

資料No.2  
平成 27 年8月5日  
評価委員会

平成 26 事業年度  
公立大学法人岩手県立大学の業務の実績に関する評価結果（案）

平成 27 年 8 月

岩手県地方独立行政法人評価委員会

## 目 次

	頁
1 はじめに	1
2 全体評価	
(1) 総評	1
(2) 各分野における平成26事業年度の取組	1
3 項目別評価	
(1) 項目別評価の状況及び「AA評価（特筆すべき進行状況にある）」の取組	2
(2) 改善が望まれる取組	2
別表 項目別評価の状況及び「AA評価（特筆すべき進行状況にある）」の取組	3

## 1 はじめに

本評価委員会は、平成 18 年 5 月に策定した「公立大学法人岩手県立大学に係る各事業年度業務実績評価実施要領」に基づき、

- ① 平成 26 事業年度における中期計画の実施状況の調査
- ② 当該事業年度における中期計画の実施状況の分析
- ③ 業務の実績全体についての総合的な評定

を内容とする評価を行った。(評価の具体的な方法は下記のとおり。)

記

### (1) 項目別評価

法人による自己評価の結果を基に、法人からのヒアリング等を通じて、年度計画に照らして進捗状況を確認し、自己評価の妥当性の検証と評価を行った。

なお、教育研究等の質の向上に関する項目については、教育研究の特性への配慮から、専門的な観点からの評価は行わず、取組の外的・客観的な進捗状況の観点からの評価を行った。

また、評価委員会が認める「AA評価（特筆すべき進行状況にある）」については、

- ① 年度計画に掲げる取組を達成しつつ、更に中期計画に沿った取組が付加・実現されているもの、
  - ② 取組の結果、何らかの成果が明らかになっているもの
- を対象とした。

#### (AA評価の例)

- ・年度計画において、「制度の創設」を当該年度の取組としていたものについて、実績において「制度を創設」したことに加え、「制度を運用」した場合など

### (2) 全体評価

「項目別評価」の結果及び中期計画の達成状況を踏まえ、中期計画の全体的な進捗状況及び業務の実績全体について総合的な評価を行った。

## 2 全体評価

### (1) 総評

中期計画に基づく平成 26 事業年度計画は「おおむね計画どおり進められた」と認められる。

ア 平成 26 事業年度計画の取組

○ 平成 26 事業年度においては、年度計画に掲げる取組 50 項目全てが「B 評価（おおむね計画どおり進んでいる）」以上と評価され、また、そのうち「A 評価（計画どおり進んでいる）」以上の項目は 84.0% (42 項目) であることから、年度計画全般において概ね計画通り取組が進められたものと評価できる。

平成 26 年度	
A 評価以上	42 項目 (84.0%)
B 評価	8 項目 (16.0%)
C 評価	0 項目 (0.0%)
D 評価	0 項目 (0.0%)

### イ 第 1 期中期計画からの継続課題

○ 第 1 期中期計画からの継続課題となっている大学院の定員は依然として充足しておらず、定員確保に向けて引き続き努めるとともに、現在の研究科体制による大学院教育の必要性や適切な定員規模について検討する必要がある。

### (2) 各分野における平成 26 事業年度の取組

○ 大学の教育・研究、地域貢献等に関しては、

- ① 入学前教育やリメディアル教育<sup>\*1</sup>による学習支援等、大学での学びに円滑に移行するため取組を積極的に行なったこと
- ② 多目的スペース「風のモント」の整備やライブラリー・アテンダント（図書館をよりよくするために集まつた学生ボランティア）の積極的な活動等により、メディアセンター（図書館）の学習支援環境の充実が図られ、学生の図書館利用が促進されること
- ③ 東日本大震災津波の被災学生を含む経済的に就学困難な学生や修学

- 上の特別な支援を要する学生に対する支援等、学生の生活支援体制の強化が図られたこと
- ④ 後援会による助成支援制度の創設等各種支援により、学生の課外活動や被災地支援等のボランティア活動が活発化したこと
  - ⑤ 自治体等と連携し、各学部等に蓄積された知的資源を活用し、震災復興支援活動をはじめとした地域課題の解決に向けた取組が推進したこと
  - ⑥ 専門職を対象とした高度専門教育の実施や地域のニーズに対応した公開講座の開催により、県民の公開講座参加が大幅に増加したことなど、被災地の大学として東日本大震災津波の復興支援に積極的に取り組んだほか、学生への支援や地域課題解決に対する特色ある活動に取り組み、その成果が認められることは、高く評価できる。
- 業務運営の改善及び効率化に関しては、FD（ファカルティ・ディベロップメント）<sup>\*2</sup>とSD（スタッフ・ディベロップメント）<sup>\*3</sup>を融合したプログラムの実施、eラーニング研修の開催等によりSD活動の推進が図られたことは、高く評価できる。
  - 財務内容の改善に関しては、中期計画達成のための予算編成に取り組み、決算において黒字となったことや、業務プロセスの改善を図り、超過勤務縮減が図られたことは、評価できる。
  - 自己点検・評価・改善及び情報の提供に関しては、オープンキャンパスでのキャンバスアテンダント（入試に関わる広報活動を行う学生）によるワークショップ等新たな企画をしたほか、マスマディアやソーシャルメディアを活用し積極的な広報活動を実施したことは、評価できる。
  - 安全管理に関しては、教職員や学生の健康管理体制及び相談体制の充実や危機管理マニュアルの整備、全学対象の避難訓練の実施等による危機管理対策が進捗したことは、高く評価できる。

\*1 大学教育を受ける前提となる基礎的な知識等を、大学の入学前後に学びなおす補習教育のこと。  
 \*2 教員がより質の高い教育を提供できるように、教育内容や教授能力を改善・向上させるための組織的な取組のこと。  
 \*3 教職員が管理運営や教育・研究支援等に関する業務の資質を向上させるための組織的な取組のこと。

### 3 項目別評価

- |                                      |   |
|--------------------------------------|---|
| I 大学の教育・研究等に関する目標を達成するための措置          | ⇒「おおむね計画どおり進んでいる」。全ての項目が「B評価」以上であり、「A評価」以上の項目が82.4%を占めていることは、高く評価できる。 |
| II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置      | ⇒「おおむね計画どおり進んでいる」。全ての項目が「B評価」以上であり、「A評価」以上の項目が83.3%を占めていることは、高く評価できる。 |
| III 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置          | ⇒「おおむね計画どおり進んでいる」。全ての項目が「B評価」以上であり、「A評価」以上の項目が75.0%を占めていることは、高く評価できる。 |
| IV 自己点検・評価・改善及び情報の提供に関する目標を達成するための措置 | ⇒「計画どおり進んでいる」。全ての項目が「A評価」であったことは、高く評価できる。                             |
| V その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置          | ⇒「計画どおり進んでいる」。全ての項目が「A評価」であったことは、高く評価できる。                             |
| ※VI～IXについては、平成26事業年度は年度計画の設定なし。      |   |

- (1) 項目別評価の状況及び「AA評価(特筆すべき進行状況にある)」の取組別表のとおり
- (2) 改善が望まれる取組について  
 「C評価(やや遅れている)」及び「D評価(重大な改善事項がある)」の項目がなかったことは、各事業の着実な推進が認められ高く評価できる。今後、第2期中期目標の達成を見据えた全体的な取組の底上げが望まれる。

【別表】項目別評価の状況及び「AA評価(特筆すべき進行状況にある)」の取組

評価の判断基準

法人の実績報告において「特記事項」として報告されているもののうち、下記と認められるもの

- ①年度計画に掲げる取組を達成しつつ、更に中期計画に沿った取組が付加・実現されているもの  
②取組の結果、何らかの成果が明らかになっているもの

区分	評価				AA評価項目	摘要																					
	区分	法人	委員会	委員会評議の割合(%)																							
					<p>2 メディアセンター（図書館）の機能強化と学生の自学自習の促進【No.17】</p> <p>(1) 課外での自学自習や学生同士の交流ができる共用スペースとして、多目的スペース「風のモント」を整備し、7月から運用を開始した。整備後は、1日あたり平均 121 名が利用した。また、利用環境を改善するため、利用者である学生の要望に基づき、パーテーションやOAタップ、壁面ホワイトボードを配置した。</p> <p>(2) ライブラリー・アテンダント（図書館をよりよくするために集まつた学生ボランティア）による企画展示（3回）やイベント（2回）を開催するとともに、ライブラリー・アテンダントの活動については、フェイスブックで情報発信したほか、学生協働シンポジウム（山口市）や図書館総合展（横浜市）で事例報告を行った。また、本学教員による「日本語リテラシー教室」（3回）と「読み方・書き方教室」（2回）の開催や、多目的スペース「風のモント」において、11月からピアソーターによる定期相談を行った。これらの取組により、学生の図書館利用は、昨年度に比べ、入館者数は 3,573 名（H25：73,025名⇒H26：76,598名）、貸出冊数は 1,203 冊（H25：17,716 冊→H26：18,919 冊）増加した。</p> <p>(3) 図書購入費の見直しを行うため、本学の学習、教育、研究に欠かせない冊子体雑誌、電子ジャーナル、データベースについて、「岩手県立大学コアジャーナル」として厳選し、その選定作業に着手した。また、3ヵ年計画（平成 25 年度～平成 27 年度）による雑誌の保存期間の見直しや 5 年循環による研究室保管図書の点検を開始し、効果的な図書館予算の執行を図るとともに、所蔵スペースの確保及び利用者視点に立った配架を行った。</p> <p>3 学生生活や健康管理に関する支援及び修学困難な学生に対する経済的支援の充実【No.18】</p> <p>(1) 学生の留年、休学、退学を未然に防ぐため、「長期欠席等配慮を必要とする学生への対応検討ワーキンググループ」を設置し、効果的な対応のあり方を検討・協議し、対応の方向性を報告書として取りまとめた。</p> <p>(2) 通常の経済的事情による授業料減免のほかに、東日本大震災津波で被災した学生に係る授業料及び入学料の減免を継続して実施した。（震災減免 入学料免除：44 名、授業料免除：延べ 237 名）</p> <p>(3) 平成 25 年度に創設した学業奨励金「被災特別枠」による貸与を継続し、第一種 6 名、第三種 2 名、大学院 2 名が利用した。</p> <p>(4) 教職員の修学上の特別な支援を要する学生に対する理解を深めるとともに、支援の充実を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 特別支援コーディネーターによる相談対応（相談件数 467 件。うち支援対象決定者数 16 名。）</li> <li>② 特別な支援を必要とする学生に対し、履修登録の個別対応を実施。</li> <li>③ 特別な支援を要する学生に対し、学部、本部、特別支援コーディネーターの連携による支援体制を構築。</li> </ul> <p>(5) 心身の不調を訴える学生が増加しており、これら学生の休養スペースを確保するとともに、相談体制の見直しを行って学生が出来るだけスムーズに相談できるよう配慮を行った（相談件数 3,072 件）。</p>	<p>○滝沢キャンパス図書館の利用</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入館者数（人）</td> <td>73,025</td> <td>76,598</td> </tr> <tr> <td>貸出図書冊数（冊）</td> <td>17,716</td> <td>18,919</td> </tr> </tbody> </table> <p>○学生に対する特別支援</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数（件）</td> <td>205</td> <td>467</td> </tr> <tr> <td>支援対象者（人）</td> <td>13</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>支援件数（件） (相談対応除く)</td> <td>58</td> <td>57</td> </tr> </tbody> </table>	区分	H25	H26	入館者数（人）	73,025	76,598	貸出図書冊数（冊）	17,716	18,919	区分	H25	H26	相談件数（件）	205	467	支援対象者（人）	13	16	支援件数（件） (相談対応除く)	58	57
区分	H25	H26																									
入館者数（人）	73,025	76,598																									
貸出図書冊数（冊）	17,716	18,919																									
区分	H25	H26																									
相談件数（件）	205	467																									
支援対象者（人）	13	16																									
支援件数（件） (相談対応除く)	58	57																									

区分	評価				A A 評価項目	摘要																					
	区分	法人	委員会	委員会評議の割合 (%)																							
					<p>4 学生の課外活動や地域活動の支援及び後援会を核とした保護者との連携強化【No.19】</p> <p>(1) 学生の様々な活動が円滑にできるよう学生団体の設立や費用負担等の相談に応じた。それにより、将棋部員の学生名人獲得やスケート部員の国体入賞など、全国でも秀でた成績を収めることができた。また、学生ボランティア団体「うめえもん届け隊（被災地の菓子等の詰め合わせを大祭等で販売）」に対しては、県補助事業への申請等に関する助言を行い、採択された。</p> <p>(2) サークル活動の活性化及びその運営の適正化に資するため、代表者の交代時期に、新任リーダー等を対象に、サークルリーダーズ研修会を実施した（1/15、参加者 88 名）。</p> <p>(3) 平成 25 年度に新設した「被災地支援を行う学生ボランティア活動への支援事業」を継続し、8 グループの活動（延べ 96 名）を支援した。それにより、「いわて G I N G A-N E T」のほか、観光振興を目的としたツリーハウス作りの作業補助、施設等を訪問しての化粧・ハンドマッサージボランティア、地域のお祭りにおける子どもの遊び場作りなど様々な取組が行われた。</p> <p>(4) 後援会会報誌を通じて、学生の活躍について情報提供を行ったほか、初めて後援会役員との情報交換会を実施し、後援会活動の一層の充実を図った。また、平成 21 年度から毎年開催している学生の保護人を対象とする後援会主催の地域懇談会について、県内 5 会場で引き続き実施し、多くの保護者との懇談を行った。（参加者 196 名、個別相談 56 組）</p> <p>(5) 後援会による学生会への財政的支援として、新たにサークル活動に必要な高額備品（楽器等）を整備したほか、学生の資格取得を支援するため「語学等資格試験受験料助成事業」を創設した。)</p> <p>5 自治体等と連携のうえ地域課題解決に向けた取組の強化【No.30】</p> <p>(1) 各学部の専門知識や本学の人材資源を活用し、自治体等と連携して、岩手県の地域課題の解決に向けた実践活動、地域貢献活動を展開した。</p> <p>【看護学部】 プログラム編成を見直しのうえ、岩手県委託事業である「新人看護師等研修」を実施（参加者 234 名）。</p> <p>【社会福祉学部】 岩手県保健福祉部から研修事業を受託し、行政職員研修（8 回、参加者 218 名）、社会福祉事業者研修（6 回、参加者 132 名）、特定課題研修（4 回、参加者 162 名）を開催。また、県教育委員会による県立高校へのスクールカウンセラー派遣事業で学部の臨床心理士 3 名が活動（計 48 回）。</p> <p>【総合政策学部】 滝沢市と本学の学生が協働し、滝沢市総合計画のパンフレットを作成。</p> <p>【宮古短期大学部】 宮古地区的水産加工業者 4 社で結成された「チーム漁火」、宮古市、本学部の 3 者による経営改善の勉強会を実施。なお、「チーム漁火」の取組は、被災地の産業復興の成功事例として、復興庁の「被災地の元気企業 40」に選定された。</p> <p>【看護学部、社会福祉学部、ソフトウェア情報学部、総合政策学部、盛岡短期大学部、宮古短期大学部】 行政機関が設置する審議会や委員会等に本学教員が延べ 449 名参画。</p> <p>(2) 岩手県立大学災害復興支援センターにおいて、ボランティアバスの運行（全 14 回）のほか、教職員が行う災害復興支援ボランティア活動に対して経費の助成や物資の提供等を行った。また、学生ボランティアセンター等との共催による活動報告会（LINKtopos）に参加する等して、復興支援に係る意識啓発活動を行った。</p>	<p>○学内サークル活動の参加状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サークル活動の参加率 (%)</td> <td>65.4</td> <td>70.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ボランティア活動等の参加状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ボランティア活動</td> <td>45.8</td> <td>44.5</td> </tr> <tr> <td>国際交流活動</td> <td>8.0</td> <td>9.7</td> </tr> <tr> <td>地域活動（町内会活動等）</td> <td>7.4</td> <td>12.5</td> </tr> <tr> <td>学外のクラブ・サークル活動</td> <td>11.6</td> <td>14.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(%)</p>	区分	H25	H26	サークル活動の参加率 (%)	65.4	70.5	区分	H25	H26	ボランティア活動	45.8	44.5	国際交流活動	8.0	9.7	地域活動（町内会活動等）	7.4	12.5	学外のクラブ・サークル活動	11.6	14.0
区分	H25	H26																									
サークル活動の参加率 (%)	65.4	70.5																									
区分	H25	H26																									
ボランティア活動	45.8	44.5																									
国際交流活動	8.0	9.7																									
地域活動（町内会活動等）	7.4	12.5																									
学外のクラブ・サークル活動	11.6	14.0																									

区分	評価				AA評価項目	摘要										
	区分	法人	委員会	委員会評価の割合(%)												
					<p>(3) 岩手県立大学災害復興支援センターの主催により、本学、オハイオ大学及び本庄国際奨学財団の学生が協働し、被災地（大槌町・陸前高田市）で水ボラ活動（ペットボトルのお茶を仮設住宅に無償配布する活動）や菜の花プロジェクト（河川敷環境整備事業）を実施（9/26～28）した。 (参加者：本学 37名、オハイオ大学：14名、本庄国際奨学財団：27名、大槌高校：9名)</p> <p>(4) オハイオ大学及び本庄国際奨学財団等との協働事業や文部科学省補助事業「いわての教育及びコミュニティ形成復興支援事業」が平成27年度に節目を迎えることから、復興支援員会議（全3回）において、今後の災害復興支援センターの取組について議論した。</p> <p>6 公開講座、専門職業教育等の充実 [No.32]</p> <p>(1) 専門職（看護師、社会福祉士、管理栄養士等）を対象とした高度専門教育を以下のとおり実施した。</p> <p>【看護学部】 看護研究実践センターによる研修事業を16件実施（H25年度より2件増加）。</p> <p>【社会福祉学部】 岩手県社会福祉士会主催の「実習指導者フォローアップ研修会」に教員1名を講師として派遣。</p> <p>【総合政策研究科】 公共政策フォーラムを2回開催。</p> <p>【盛岡短期大学部】 管理栄養士資格取得のための講座を全8回開催（受講者71名）。</p> <p>(2) 公開講座については、滝沢キャンパス講座（7講座、延べ受講者656名）のほか、滝沢市、釜石市、宮古市、洋野町において地区講座（延べ受講者152名）を開催した。なお、釜石市、宮古市では、被災地域であることから、復興加速化プロジェクト研究内容を講演テーマとする一方、滝沢市、洋野町では、市町村の生涯学習担当課等と調整の上、地域のニーズを踏まえた講座内容とした。なお、滝沢地区講座は滝沢市睦大学と、洋野地区講座はひろの町民大学と共に開催した。さらに、ソフトウェア情報学部では「岩手県立大学IT体験教室」のほか3講座、総合政策学部では「外来種問題を考えるシンポジウム」のほか6講座を開催した。その結果、公開講座の参加者数が前年度より大幅に増加した。（H25：2,402名⇒H26：3,270名）</p>	○公開講座の開催状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>H25</th><th>H26</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公開講座数（回）</td><td>63</td><td>67</td></tr> <tr> <td>公開講座の参加者数（人）</td><td>2,402</td><td>3,270</td></tr> </tbody> </table>	区分	H25	H26	公開講座数（回）	63	67	公開講座の参加者数（人）	2,402	3,270
区分	H25	H26														
公開講座数（回）	63	67														
公開講座の参加者数（人）	2,402	3,270														
II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置  「おおむね計画どおり進んでいる」と判断される	AA A B C D 計	1 5 1 0 0 6	16.7 66.6 16.7 0.0 0.0 6	7 SD（スタッフ・ディベロップメント）活動の推進 [No.39]												
※AA～B評価割合 100.0%				<p>(1) 「カリキュラムの体系化」を中心テーマに全学FD・SDセミナー（FDとSDを融合させたプログラム）を2回開催した。第1回は62名（教員41名、職員21名）、第2回は67名（教員52名、職員15名）が参加し、大学教育改革の動向を知るとともに、各学部からの事例報告を通してカリキュラム構築の考え方を共有する機会とした。</p> <p>(2) 大学質保証フォーラム（1名）、大学教務実践研究会（3名）、大学コンソーシアム京都SDフォーラム（1名）、大学創生エンジン（3名）、公立大学協会教務系実務担当者協議会（1名）など、学外で行われるSDプログラムに参加した。また、大学教育学会及び日本高等教育学会にも職員が各1名参加し、教育プログラムへの理解を促進する機会とした。なお、これらの研修成果を共有するため、研修報告会を前後期各1回ずつ実施した。（いずれも参加者30名）</p> <p>(3) 家庭の事情等により宿泊を伴う研修に参加することが難しい職員に対して、新たにeラーニング研修を実施した（受講者：延べ250名）。また、職員のキャリア形成支援の新たな取組として、公立大学協会事務局への派遣研修体制を整えた。</p>	○SD参加者数	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>H25</th><th>H26</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SD参加者数（人）</td><td>82</td><td>120</td></tr> </tbody> </table>	区分	H25	H26	SD参加者数（人）	82	120				
区分	H25	H26														
SD参加者数（人）	82	120														

区分	評価			AA評価項目	摘要
	区分	法人	委員会		
III 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置  「おおむね計画どおり進んでいる」と判断される	AA	0	0	0.0	
	A	3	3	75.0	
	B	1	1	25.0	
	C	0	0	0.0	
	D	0	0	0.0	
	計	4	4	100.0	
※AA～B評価割合 100.0%					
IV 自己点検・評価・改善及び情報の提供に関する目標を達成するための措置  「計画どおり進んでいる」と判断される	AA	0	0	0.0	
	A	3	3	100.0	
	B	0	0	0.0	
	C	0	0	0.0	
	D	0	0	0.0	
	計	3	3	100.0	
※AA～B評価割合 100.0%					
V その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置  「計画どおり進んでいる」と判断される	AA	1	33.3	8 教職員・学生の健康増進、危機管理対策の徹底【No50】	○危機管理マニュアル整備率
	A	2	66.7	(1) 教職員の心身の健康保持のため、健康相談の対応を行った（延べ 166 件）。なお、一定の労働時間を超えた教職員に行う保健指導の対象者はいなかった。	区分 H25 H26
	B	0	0.0	(2) メンタルヘルスチェック事業（回収者 328 名、回収率 78.7%）を実施するとともに、メンタルヘルスセミナー「職場における心の健康づくり～メンタルヘルスチェックの活用～」（10/29、参加者 85 名）を開催した。	危機管理マニュアル 整備率 (%) 78.9 100
	C	0	0.0	(3) 心身の不調を訴える学生が増加していることから、休養スペースを確保するとともに、相談体制を見直して学生が出来るだけスムーズに相談できるよう配慮を行った（相談件数 3,072 件）。 【No18 再掲】	
	D	0	0.0	(4) 事象別の危機管理マニュアルについて、NCR 災害（核物質、生物剤、化学剤、放射性物質）（滝沢・宮古）、暴力対応（宮古）、風水害（宮古）マニュアルが完成し、全 19 事象のマニュアルを整備した。また、エマージェンシーカード（携行用大規模地震対応マニュアル）を新たに作成し、全学生及び教職員に配付した。	
	計	3	100.0	(5) 全学を対象とする緊急放送訓練、避難訓練、避難誘導訓練等の防災訓練を実施した（10/16、参加者 1,495 名）。	
※AA～B評価割合 100.0%				(6) 災害時安否確認システムを構築し、新たに報告訓練を実施した（報告率：第 1 回 65.1%、第 2 回 51.5%、第 3 回 40.8%、第 4 回 43.4%）。また、報告訓練の未報告者を対象に追加調査を実施したところ、47 名から回答があった。	
				(7) 災害発生時に備え、防災倉庫に、毛布、非常食、洗面用具、ブランケット等の生活用品を保管した。	

区分	評価				AA評価項目	摘要
	区分	法人	委員会	委員会評価の割合(%)		
合計	AA		8	16.0		
	A	42	34	68.0		
	B	8	8	16.0		
	C	0	0	0.0		
	D	0	0	0.0		
	計	50	50	100.0		